

事業概略書

事業名	障害児の相談支援に関する実態把握の調査研究
事業目的	<p>障害児が障害福祉サービス等を利用する際には、相談支援事業所にて障害児支援利用計画やサービス等利用計画を作成することが必要となるが、実際には、事業所の利用が進まない、利用者が事業所を介さずに計画を作成する（セルフプラン）割合が高い、そのためサービスが適切に提供されていないケースがある、等の問題が生じているとされる。</p> <p>しかしながら、全国的に詳細な実態を把握することはできていない状況のため、本調査研究では、行政（市区町村）および事業所を対象として障害児相談支援の実態を把握するための調査を実施し、有識者による検討を踏まえ、障害児相談支援における課題や効果的な相談支援のあり方について検討した。</p>
事業概要	<p>1. 市区町村向けのアンケート調査</p> <p>全国の 1,741 市区町村を対象として、市区町村における障害児相談支援の実施状況、事業所や関係機関等の設置状況や連携状況、市区町村の抱える課題等に関するアンケート調査を行い、874 箇所から回答を得た（回収率 50.2%）。</p> <p>2. 事業所向けのアンケート調査</p> <p>各市区町村における、指定障害児相談支援事業者・指定特定相談支援事業者・委託相談支援事業者のいずれかに該当する事業所を対象として、事業所における障害児相談支援の実施状況、事業所における体制や関係機関との連携状況、事業所の抱える課題等に関するアンケート調査を行い、1,609 箇所から回答を得た。</p>
事業実施結果及び効果	<p>1. 市区町村や事業所における障害児相談支援の実態について</p> <p>市区町村や事業所における障害児相談支援の実態について、全体および人口規模別に検討したところ、おおよそ以下のような傾向が示唆された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスの事業所数が多い市区町村や、障害の疑いのある子どもを相談支援につなげる体制が整っている市区町村では、計画作成のニーズが高くなると推測される。 ・そのような中でも、自治体や相談支援事業所における相談支援の体制が整っていることにより、計画作成を事業所で行う割合が比較的高く保たれる、という傾向が示唆された。 ・しかし、人口規模の大きい市区町村等、計画作成のニーズに相談支援の体制が追い付かない等の状況にあると推測される市区町村では、事業所での計画作成率が低くなる、という傾向が示唆された。実際、障害児相談支援における課題として事業所数や人材の不足を挙げる割合は、人口規模の大きい市区町村でより高くなっていた。

	<p>以上の傾向を踏まえ、相談支援体制の改善や相談支援事業所の負担軽減に向けた対応を行っていくことが望ましいと考えられる。</p> <p>2. 事業所での計画作成と関連する要因について</p> <p>「事業所での計画作成」と関連する要因について検討を行ったところ、相談支援専門員一人あたりの計画作成が必要な児童数が多いこと等「事業所の抱える負担」が大きい市区町村では、「事業所での計画作成率」が低い、という傾向がみられた。</p> <p>さらに、「事業所の抱える負担」に関連する要因について検討したところ、負担の増大に関連する要因としては、児童発達支援事業所や放課後等デイサービス事業所の数等、「障害福祉サービスの提供状況」という要因が示唆された。一方で、負担の軽減に関連する要因として、「市区町村における相談支援体制や事業所との連携」について検討したところ、サービス担当者会議に市区町村職員も出席すること等、「市区町村と事業所との連携」を示す変数についてはやや関連がみられたものの、全体としては明確な傾向はみられなかった。</p> <p>ただし、本調査では個々の障害児やその家族を対象とする調査を行っていないため、今後は個別のケースについても情報を得られるような調査設計を行い、相談支援事業所における計画作成に関連する要因や計画作成による効果等について、より詳細に検討を行っていく必要がある。</p> <p>3. 成果の公表について</p> <p>本調査の報告書をホームページ等に掲載し、広く周知する予定である。</p>
事業主体	<p>郵便番号：110-0016</p> <p>所在地：東京都台東区台東 1-24-1 燦坤日本電器ビル 7F</p> <p>法人名：株式会社 政策基礎研究所</p> <p>電話番号/E-MAIL：03-6280-3569/</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。